

# 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

## 事業概要

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るために、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸すことなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

## 事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1／2

【募集・配分スケジュール】年3回配分(予定)

区分	募集期間	配分時期
第1回	1月下旬～2月中旬	5月上旬
第2回	4月上旬～6月上旬	8月上旬
第3回	6月中旬～7月上旬	9月上旬

(令和5年度予定)

### 【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

#### <調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査  
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② ①で調査した 施設の整備・運営手法に関する調査  
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

## 事業フロー

○官民協議を通じた地域活性化の構想

本調査費で支援

- 基盤整備の事業化検討
  - ① 需要予測、概略設計 等
  - + 一体化的に実施
  - ② PPP/PFI導入可能性検討 等

○民間の事業活動  
・ハードの設備投資  
・ソフトの取り組み

○基盤整備の実施  
(実施設計、工事)

○官民連携の相乗効果による地域活性化の実現  
・民間の経済活動の活性化  
・インフラストラック効果の増大  
・PPP/PFI導入による新たなビジネス機会の拡大、公的負担の抑制

事業化検討

事業方針決定

事業実施

効果発現

連携